

## 市民意見募集（パブリックコメント）でいただいたご意見への回答

No	意見箇所	ご意見	回答
1	本編P30～ (第2編 第3章)	取組方針が太陽光、再エネに寄っている。特に産業分野では、再エネで対応できない熱分野も多くあり、市内で油燃料を使用している事業者もある。油燃料からLPGや天然ガスなどCO2排出係数の小さい熱源への転換も、CO2削減策に記載すべきではないか。富山県カーボンニュートラル戦略でも同様の記載がされている。	本市では、市域における導入ポテンシャルの大きさと、設備の設置のしやすさの観点から、当面は、太陽光発電の導入拡大を中心に、地球温暖化対策を進めることとしています。また、産業分野に関する取組として、事業者を対象とした省エネ最適化診断支援事業を予定しています。 なお、産業分野のエネルギー使用における熱につきましても、ご指摘のとおり、燃料消費量の削減や、油燃料からガス燃料等への転換が求められるところであります。ただし、その急速な対応には更なる技術開発が求められていますので、本市としての具体的な対応につきましては、県と連携を図りながら、検討してまいります。
2	本編P40	②省エネ最適化診断支援事業の事業内容として、省エネルギーセンターのみ記載されているが、SII（環境共創イニシアチブ）に登録されているような民間の診断事業者もある。これらの事業者との連携も図れば、診断が促進されるのではないか。	本市の限られた財源の有効活用の観点から、国の支援を受けており、安価で省エネ最適化診断ができる省エネルギーセンターの診断を受診した市内事業者に対して支援してまいります。市内事業者の診断を支援していくことで、事業者の省エネを促進してまいります。
3	本編P62	(2)災害に強いまちづくりに関して、可搬式蓄電システム等の記載があるが、能登地震では停電が長期化した。平常時は省エネ、CO2削減を図り、停電時は長期間自立発電ができるコージェネレーションシステムが災害に強いまちづくりに貢献するのではないか。	本市では、太陽光発電の導入拡大を中心に地球温暖化対策を進めることとしており、将来的には、公共施設で太陽光発電と可搬式蓄電システム等と併せて導入することを想定しています。また、可搬式蓄電池は持ち運びが可能であることから、停電時の電力の配送手段ともなり、災害に強いまちづくりに貢献します。 なお、大規模な公共施設につきましては、コージェネレーションシステムの導入による災害対応の強化も視野に入れ、県とも連携を図りながら、検討を進めてまいります。
4	本編P81	「太陽光発電設備を設置することで、防災施設としての強化と二酸化炭素排出量の削減を図る」とあるが、能登地震で顕在化した降雪時期の停電や断水には対応できない。自立分散型のエネルギーシステムの構築という記載が望ましいのではないか。富山県カーボンニュートラル戦略でも同様の記載がされている。	道の駅は、防災施設として、建設当初から国土交通省が自家発電機を整備しており、非常時の最低限の電力は確保されています。 なお、今回整備予定の太陽光発電と蓄電池の併設により、さらに充実した自立分散型のエネルギーシステムの構築を図ってまいります。